

令和6年度 青森県・平内町 連携融資制度

平内町では、青森県が実施する特別保証融資制度の利用者を対象に、予算の範囲内で信用保証料の補助を行います。

1 平内町内で創業する方

◎対象者	「青森新時代」への架け橋資金「創業する事業」により町内で新たに中小企業者として事業を開始しようとする方、または事業を開始して1年に満たない中小企業者で、次のいずれにも該当する方 ・個人にあっては町内に住所を有する方又は予定の方、法人にあっては町内に法人登記をした事業者、またはその予定の事業者 ・町に納付すべき税金を滞納していないこと
◎補助対象融資額	1,000万円以内
◎補助対象期間	7年以内（据置期間1年以内）
◎補助内容	県による信用保証料の補給後の全額を、町が青森県信用保証協会に補給 （経営者保証を提供しない場合の信用保証料の上乗せ分は補助の対象外です。）

2 陸奥湾ホタテガイ高水温被害により経営の安定に支障を生じている方

◎対象者	青森県経営安定化サポート資金「災害枠」により融資を受けた方のうち、次のいずれにも該当する方 ・個人にあっては町内に住所を有する方、法人にあっては町内に法人登記をした事業者 ・町に納付すべき税金を滞納していないこと
◎補助対象融資額	1,000万円以内
◎補助対象期間	10年以内（据置期間2年以内）
◎補助内容	信用保証料の50%を町が補助

◎実施期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（予算の都合により、保証料補助の終了が早まる場合があります。なお、この場合でも所定の保証料を負担し、青森県が実施する特別保証融資制度を利用することは可能です。）

◎お問い合わせ先

- ・信用保証料補助に関すること
平内町水産商工観光課 電話 017-755-2118（直）
- ・青森県特別保証融資制度に関すること
経済産業部経済産業政策課中小企業金融グループ 電話 017-734-9368（直）

<連携融資制度に関するQ&A>

Q1. 希望融資額が1000万円を超える場合または融資期間が7年を超える場合でも、信用保証料の補助を受けることができますか？

A1. 信用保証料の補助対象となる融資は「融資額1000万円以内かつ融資期間7年以内（うち据置期間が1年以内）」のものに限られます。

ただし、例えば、融資額1500万円（融資期間7年以内）を希望する場合に、信用保証料の補助対象となる1000万円の融資と補助対象外の500万円の融資の2口に分けることで、当該1000万円の融資について信用保証料の補助を受けることは可能です。

Q2. 連携融資制度を利用するための手続きを教えてください。

A2. 融資を受けるにあたっては、青森県特別保証融資制度の取扱金融機関（※）の融資担当窓口へお申込みください。

なお、お申し込みの際には、青森県特別保証融資制度の申込書類に加え、信用保証料の補助対象者であることを確認できる書類（法人の登記事項証明書など）を併せてご提出ください。

（※）青森県特別保証融資制度の取扱金融機関（順不同）

青森みちのく銀行、岩手銀行、東北銀行、七十七銀行、秋田銀行、北日本銀行
みずほ銀行、青い森信用金庫、東奥信用金庫、青森県信用組合、あすか信用組合
商工中金、東日本信用漁業協同組合連合会

Q3. 平内町内に本社又は主たる事務所（個人の場合は住所）がありますが、市外の事務所の事業資金に対する融資について信用保証料の補助を受けることができますか？

A3. 信用保証料の補助対象となる融資は、市内に住所を置く事業所の事業資金に限られます。本店の登記（個人の場合は住所）が市内にあっても、市外の事務所に係る事業資金は原則として対象になりません。